

計画書

那覇広域都市計画区域区分の変更(沖縄県決定)

都市計画区域区分を次のように変更する。

1. 市街化区域及び市街化調整区域の区分

「計画図表示のとおり」

2. 人口フレーム

区分	年次	平成27年 (基準年)	令和7年 (基準年の10年後)
都市計画区域人口		796 千人	818 千人
市街化区域内人口		708 千人	729 千人
配分する人口		- 千人	604 千人
保留する人口		- 千人	125 千人
	(特定保留)	- 千人	27 千人
	(一般保留)	- 千人	98 千人

3. 変更理由

「都市計画の理由書」のとおり

都市計画の理由書

【那ー1：泊・新港臨港地区①】

本地区は、那覇港の整備を目的とした公有水面埋め立ての竣工により、那覇市の区域内に新たに生じた土地です。

那覇港は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を活かした国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積を目指すことが示されており、那覇都市計画マスターplanでは当該箇所を含む周辺一帯が流通・産業地区に位置付けられています。

また、そのような中で本地区にあっては、那覇港港湾計画書においてクルーズ需要の増大及び旅客船の大型化に対応する埠頭用地等に位置付けられています。

よって本地区では、沖縄県において那覇広域都市計画区域区分の変更（市街化区域への編入）及び那覇広域都市計画臨港地区の変更（区域への追加）を行い、那覇市においては計画的な土地利用を図るために、用途地域を準工業地域として指定します。

【那ー2：泊・新港臨港地区②】

本地区は、那覇港の整備を目的とした公有水面埋め立ての竣工により、那覇市の区域内に新たに生じた土地です。

那覇港は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を活かした国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積を目指すことが示されており、那覇都市計画マスターplanでは当該箇所を含む周辺一帯が流通・産業地区に位置付けられています。

また、そのような中で本地区にあっては、那覇港港湾計画書において自立型経済の構築を支える国際物流拠点の形成に向けた港湾関連用地等に位置付けられ、那覇港総合物流センターのⅡ期・Ⅲ期予定地に選定されています。

よって本地区における那覇港総合物流センターの整備を進めるため、沖縄県においては那覇広域都市計画区域区分の変更（区域への追加）を行い、那覇市においては計画的な土地の高度利用と一体利用を図るために、用途地域を準工業地域に指定します。